



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 True Data 上場取引所 東
 コード番号 4416 URL <https://www.truedata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 倉沢 学 (TEL) 03-6430-0721
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,440	9.6	76	238.0	73	223.1	33	119.5
2022年3月期	1,313	12.7	22	—	22	—	15	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.23	7.11	3.5	5.7	5.3
2022年3月期	3.43	3.33	1.7	1.7	1.7

(注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 当社は、2021年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価と見做して算出しています。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2023年3月期	1,278	—	970	—	75.9	205.36
2022年3月期	1,297	—	925	—	71.3	197.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 970百万円 2022年3月期 925百万円

(注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	
2023年3月期	138	—	△87	—	△19	879	
2022年3月期	137	—	△56	—	332	847	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	11.1	80	5.2	77	5.9	62	82.6	13.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,725,200 株	2022年3月期	4,688,700 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	— 株	2022年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,697,140 株	2022年3月期	4,509,922 株

(注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の方が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大状況に左右されつつも、感染対策の緩和が徐々に進んだこともあり、個人消費は緩やかな回復がみられました。一方で、当事業年度にわたって続いた円安基調、ウクライナ情勢や大国間の政治的緊張等に伴う資源高やグローバルサプライチェーンの停滞などが輸入物価を押し上げる要因となってきました。これによって国内でも幅広い品目にわたる物価上昇が続いていることや、日本銀行の金利政策の一部見直しもあり、景気の動向は先行き不透明な状態が続いています。

当社は、全国に広がるドラッグストアやスーパーマーケット等の小売店における消費者購買ビッグデータを、小売企業や消費財メーカーがマーケティングに活用するためのソリューションの提供を主力事業としています。当社の事業領域はビッグデータを用いた社会構造変革や企業のデジタルトランスフォーメーションというメガトレンドの追い風を受け、中長期的な成長が見込まれております。当社においてもこのような追い風を受けつつ、小売企業や消費財メーカーの顧客企業の開拓・深耕が一層進み、大きな成長トレンドが継続しております。

当事業年度においては、消費財メーカー向け主力サービスである「イーグルアイ」「ドルフィンアイ」の販売拡大に注力するとともに、小売業向けサービスである「ショッピングスキャン」に関しても、提携先も含めた販売体制を強化し新規取引先開拓のための取組みを進めてまいりました。これらの主力サービスは、クラウド上のサービス提供に対して月次課金型の使用料を受け取るビジネスモデルであり、ベースとなるストック型の安定的な収益を確保しております。加えて、当社の強みである消費者購買ビッグデータの更なる活用を目指し、アナリティクスや広告領域等の新規領域の開拓にも注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は1,440,271千円（前事業年度比9.6%増）となり、営業利益は76,034千円（前事業年度比238.0%増）となり、経常利益は73,258千円（前事業年度比223.1%増）、当期純利益は33,996千円（前事業年度比119.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ19,425千円減少し1,278,029千円となりました。流動資産は、現金及び預金等が増加し、1,079,983千円と前事業年度末に比べ63,092千円増加いたしました。固定資産は、主にソフトウェアの減価償却が進んだことによる無形固定資産の減少により、193,332千円と前事業年度末に比べ79,690千円減少いたしました。繰延資産は、株式交付費の償却が進んだことにより減少し、4,713千円と前事業年度末に比べ2,827千円減少いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ64,447千円減少し307,637千円となりました。流動負債は、消費税等の納付により未払消費税等が減少するなど、271,137千円と前事業年度末に比べ34,122千円減少いたしました。固定負債は、主に「オンプレミスからクラウドへの構造転換」の推進による新基幹システム開発に要した長期借入金の返済が進み、36,499千円と前事業年度末に比べ30,325千円減少いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ45,021千円増加し970,391千円となりました。利益剰余金が33,996千円増加したほか、ストック・オプションの行使により資本金が5,512千円増加し、さらに資本剰余金も5,512千円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は879,046千円と、前事業年度末に比べ31,669千円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により獲得した資金は138,660千円となりました。これは主に、税引前当期純利益37,075千円及びソフトウェア等の減価償却費を122,401千円計上した一方で、売上債権の増加5,174千円及び前払費用の増加25,654千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動により減少した資金は87,656千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,404千円、無形固定資産の取得による支出43,431千円及び投資有価証券の取得による支出31,820千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動により減少した資金は19,335千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出30,360千円があった一方で、新株の発行による収入11,025千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きストック型売上の消費財メーカー向け主力サービスである「イーグルアイ」「ドルフィンアイ」の拡販に注力し、小売り企業向けサービスである「ショッピングスキャン」の新規取引先の開拓を進めていくとともに、ビッグデータホルダーとしての強みを活かし、アナリティクスや広告領域及び海外領域等の新領域の立ち上げを進めていく予定です。

2024年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,600百万円(前事業年度比11.1%増)、営業利益80百万円(前事業年度比5.2%増)、経常利益77百万円(前事業年度比5.9%増)、当期純利益62百万円(前事業年度比82.6%増)としております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,376	879,046
売掛金	152,086	157,261
前払費用	15,929	41,558
その他	1,496	2,117
流動資産合計	1,016,890	1,079,983
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	9,567	8,049
工具、器具及び備品（純額）	6,035	12,663
有形固定資産合計	15,602	20,713
無形固定資産		
ソフトウェア	143,199	63,012
ソフトウェア仮勘定	22,082	9,165
その他	343	343
無形固定資産合計	165,625	72,521
投資その他の資産		
投資有価証券	38,564	33,820
出資金	25,000	25,000
繰延税金資産	13,848	26,851
その他	14,383	14,426
投資その他の資産合計	91,795	100,098
固定資産合計	273,023	193,332
繰延資産		
株式交付費	7,541	4,713
繰延資産合計	7,541	4,713
資産合計	1,297,455	1,278,029

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,983	53,427
1年内返済予定の長期借入金	30,360	30,360
未払金	26,029	6,345
未払費用	11,188	10,836
未払法人税等	23,864	16,371
未払消費税等	30,611	16,106
契約負債	88,790	99,474
賞与引当金	17,000	18,600
その他	19,433	19,615
流動負債合計	305,260	271,137
固定負債		
長期借入金	63,110	32,750
資産除去債務	3,714	3,749
固定負債合計	66,824	36,499
負債合計	372,085	307,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,369	1,351,881
資本剰余金		
資本準備金	185,859	191,371
資本剰余金合計	185,859	191,371
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△606,857	△572,861
利益剰余金合計	△606,857	△572,861
株主資本合計	925,370	970,391
純資産合計	925,370	970,391
負債純資産合計	1,297,455	1,278,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,313,834	1,440,271
売上原価	664,461	675,243
売上総利益	649,373	765,028
販売費及び一般管理費	626,879	688,994
営業利益	22,493	76,034
営業外収益		
受取利息	6	8
為替差益	381	-
雑収入	1,129	862
営業外収益合計	1,518	870
営業外費用		
支払利息	399	290
為替差損	-	527
株式交付費償却	942	2,827
営業外費用合計	1,341	3,646
経常利益	22,670	73,258
特別損失		
投資有価証券評価損	-	36,182
特別損失合計	-	36,182
税引前当期純利益	22,670	37,075
法人税、住民税及び事業税	14,615	16,082
法人税等調整額	△7,431	△13,003
法人税等合計	7,184	3,078
当期純利益	15,485	33,996

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		153,605	23.1	125,163	18.5
II 経費					
減価償却費		134,813		115,192	
システム運用・保守費		54,907		49,721	
支払手数料		116,041		122,346	
データセンター使用料		116,760		136,563	
業務委託費		61,874		87,455	
その他		26,458	76.9	38,801	81.5
当期売上原価		664,461	100.0	675,243	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,160,510	-	-
当期変動額			
新株の発行	185,859	185,859	185,859
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	185,859	185,859	185,859
当期末残高	1,346,369	185,859	185,859

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△622,343	△622,343	538,166	538,166
当期変動額				
新株の発行	-	-	371,718	371,718
当期純利益	15,485	15,485	15,485	15,485
当期変動額合計	15,485	15,485	387,203	387,203
当期末残高	△606,857	△606,857	925,370	925,370

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,346,369	185,859	185,859
当期変動額			
新株の発行	5,512	5,512	5,512
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	5,512	5,512	5,512
当期末残高	1,351,881	191,371	191,371

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△606,857	△606,857	925,370	925,370
当期変動額				
新株の発行	-	-	11,025	11,025
当期純利益	33,996	33,996	33,996	33,996
当期変動額合計	33,996	33,996	45,021	45,021
当期末残高	△572,861	△572,861	970,391	970,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,670	37,075
減価償却費	139,191	122,401
株式交付費償却	942	2,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,600
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	399	290
為替差損益 (△は益)	△381	527
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,686	△5,174
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,640	△25,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,476	△4,555
未払金の増減額 (△は減少)	△2,252	689
未払費用の増減額 (△は減少)	△645	△352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,415	△14,504
契約負債の増減額 (△は減少)	4,373	10,684
その他	7,643	35,017
小計	140,666	160,864
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△399	△290
法人税等の支払額	△3,267	△21,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,007	138,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,801	△12,404
無形固定資産の取得による支出	△13,545	△43,431
投資有価証券の取得による支出	△38,182	△31,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,529	△87,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,360	△30,360
株式の発行による収入	371,718	11,025
株式の発行による支出	△8,483	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,874	△19,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,351	31,669
現金及び現金同等物の期首残高	434,025	847,376
現金及び現金同等物の期末残高	847,376	879,046

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、データマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	197.36円	205.36円
1株当たり当期純利益	3.43円	7.23円
潜在株式調整後1株当たり純利益(注2)	3.33円	7.11円

- (注) 1. 2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価と見做して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,485	33,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,485	3,396
普通株式の期中平均株式数(株)	4,509,922	4,697,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 新株予約権数2,422個(普通株242,200株)	新株予約権5種類 新株予約権数2,043個(普通株204,300株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	925,370	970,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	925,370	970,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,688,700	4,725,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。